

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 医療費削減ありきの議論「憤慨している」

— 松本会長 —

松本会長は3月23日に開催した在宅医療シンポジウムで挨拶し、「政治の世界では今、医療費の削減ありきでさまざまな話し合いが進められている」と述べ、「本当に憤慨している」と不快感をあらわにした。「特に、医療費をまず何兆円まで削減しよう（という考えがあって）、そのために何をするかという話になっており、本当に本末転倒な話」との考えを示した。

「日本では、病院も外来も在宅医療も、経営的に非常に厳しい局面にある中で、こうした提案が安易になされることに、本当に憤慨している」との認識を示した。

医療費削減を巡っては、自民党、公明党、日本維新の会が、3党で交わした合意文書に基づき、今月18日に社会保障改革の協議を開始した。

維新は、年間で国民医療費を4兆円削減し、現役世代1人当たりの社会保険料を6万円下げるべきだと主張している。

【メディファクス】

■ 大規模な在支診、高機動力で医療貢献

— 日医・在宅医療シンポで報告 —

日医は3月23日、第2回在宅医療シンポジウムを日本医師会館で開催した。「2040年に向けた地域を面で支える在宅医療」をテーマとしたシンポジウムでは、板橋区役所前診療所（東京都）院長の島田潔氏が大規模な在宅療養支援診療所（在支診）に求められる機能の一つとして、「高機動力を生かして地域医療を面で支えることが重要だ」と指摘した。

常勤医11人、非常勤医20人で1500～1600人の患者を診療している大規模な在支診の立場から、自院の地域に根差した取り組みや高機動力を生かした活動について紹介。地域に根差した取り組みでは、顔が見える身近な存在を心がけた活動を展開していることなどを説明した。

一方、「医師会や医療関係者が大規模な在支診に期待するのは、高機能・高機動力を生かした地域貢献」だと説明。新型コロナウイルスが感染拡大した時には、小児を含めた自宅療養者を往診したり、東日本大震災では医療チームを毎週避難所に派遣したりしたことを報告した。また、外来機能を中心とした地域の診療所のバックアップ機能も重要だとした。

●医療的ケア児、教育との連携も必要

一方、「医療的ケア児」をテーマとしたシンポジウムでは、ひばりクリニック（宇都宮市）院長の高橋昭彦氏が、自身が取り組む小児在宅医療の特徴として、医療的ケア児の割合が高く、外出時は機器の持ち運びや吸引などの負担が大きいことなどを課題に挙げた。

医療・福祉以外に小児の育ちに関わる教育・

保育といった多職種と連携する必要があるものの、利用できる社会資源が極めて少ないと指摘。成長とライフステージに寄り添う支援が必要なほか、災害時の対策も大きな課題と説明した。

小児在宅医療に取り組む上で、在宅医やかかりつけ医にできることについては、入院を必要としない医療や予防接種、家族からの相談応需などを列挙。地域のチームのハブとなり、多職種連携の活性化につなげることや病院医師との情報共有・連携も重要との認識を示した。小児期から成人期への移行期を迎えても、スムーズな医療が受けられるよう、継続して診療することも重要だと訴えた。

【メディファクス】

■ 社会保障費、新たなフレームを

— 物価・賃金踏まえ、自民・自見氏 —

自民党の自見英子参院議員は3月24日の参院厚生労働委員会で、社会保障費の今後の在り方について、物価・賃金の上昇を踏まえて新たな財政フレームを策定し、閣議決定すべきだと主張した。社会保障費の伸びを高齢化による増加分に収める「歳出の目安」に縛られているとし、このままでは「年末の報酬体系で物価・賃金の上昇が実現しない」と述べた。

内閣府の阿久澤孝審議官は、昨年「骨太の方針2024」について説明。2025年度から27年度まで、これまでの歳出改革努力を継続し、具体的な内容は経済・物価動向等に配慮しながら各年度の予算編成過程で検討することになっているとした。「物価・賃金の上昇にも配慮しながら、持続可能な社会保障制度の構築

に取り組んでいくことが重要だ」と答弁した。

自見氏は「『配慮』という言葉ではなくて、物価・賃金上昇を含めた上での財政フレームに見直すということ」を6月の『骨太（の方針2025）』に明記していただかないと、国民医療が守れないという局面まで来ている」と話した。

● 「期中改定も視野に」

自見氏は、物価・賃金の上昇に応じて各報酬をスライドさせる仕組みも提言した。「秋までに倒れてしまう病院が出てくるぐらいの切迫感だ。夏には期中改定も視野に入れていただきたい」と訴えた。

厚生労働省の鹿沼均保険局長は、物価・賃金上昇への配慮は「極めて重要だ」とし、24年度の報酬改定や補正予算で対策を講じたと報告。「まずは支援策が現場に着実に行き届くよう取り組んでまいりたい」と理解を求めた。

自見氏は、医療現場では医薬品の供給不足が続いていると指摘。薬価の低さが一因と指摘し、薬価の中間年改定を廃止すべきだとした。

【メディファクス】

■ HPVキャッチアップ、初回の期限大詰め

— 都道府県は取り組み加速 —

HPVワクチンのキャッチアップ接種を公費で受けるために必要な初回接種の期限が今月末に迫っている。厚生労働省によると、駆け込み需要によるワクチンの供給不足は現時点で報告されていない。都道府県などは接種数を向上させる取り組みを加速させている。

厚労省は2022～24年度の3年間、公費によるキャッチアップ接種を実施。最終年度内に

接種を完了できるよう、昨年11月末までの初回接種を推奨していた。

しかし、昨年夏ごろにワクチン需要が急増したことで供給が逼迫。メーカーによる出荷制限もあり、期限までに接種が完了できないケースが生じた。累積初回接種率が30～40%台にとどまる世代があったことも加味し、厚労省は昨年11月に経過措置を決定。25年3月末までに初回接種した人を対象に1年間公費接種の期間を延長した。

●医師会が集団接種も

経過措置決定後、都道府県なども周知活動に再びギアを入れた。22年度のキャッチアップ接種率が2.1%と全国最低だった沖縄県は、今年2月以降、マスコミ向けの勉強会を開催し初回接種の期限について周知した。県内の医師会が集団接種を開催するなど、接種数増加に向けた動きもあるという。

同県では接種率低迷を受け、昨年1月から県内の学校にリーフレットを送付するなど呼びかけを継続した。ただ昨年9月から12月にかけて一時的に接種数が増えたものの、県の担当者は「全国的に見て、依然として接種数は低調だ」と述べた。

22年度のキャッチアップ接種率が全国最高の10.8%だった島根県でも、経過措置の決定を受け、市町村や保健所に対し住民への周知を再度行うよう指示した。昨年末以降ホームページや広報誌への掲載のほか、県のテレビCM枠を活用するなどして広報を強化し、今月末までの初回接種を呼びかけているという。

厚労省は経過措置の決定後、自治体向けの説明会を開催し追加の広報資材を提供するなどの支援を行ってきた。担当者は取材に対し、

「正しいワクチンの有効性・安全性について国民に理解いただけるよう、自治体や医療機関には周知をお願いしたい」と話した。

キャッチアップ接種対象者（1997～2007年度生まれ）の24年度上半期時点の累積初回接種率を見ると、97～99年度生まれは80%台となっている。一方、00～07年度生まれの累積接種率はおおむね40%程度。接種率が最も低いのは01年度生まれの35.8%だった。

【メディファクス】

【お知らせ】

たばこの害の勉強会に中学生を無料招待

日医、世界禁煙デー

日医は、「世界禁煙デー」に合わせて5月31日に開催するたばこの害に関する勉強会に、中学生15組30人を無料招待する。

勉強会は、午後5時半から東京タワーメインデッキ1階（展望台）で開く。新町クリニック健康管理センター産業保健統括部長の望月友美子氏が講師を務める。1人での参加も可能で、2人で参加する場合を含め大人1人の同行を求める。

参加者は、同伴者1人と東京タワーメインデッキを無料で見学できるほか、日医が後援する映画「フロントライン」の鑑賞券（1人2枚）、QUOカード5000円分、日医公式キャラクター日医君のグッズが贈られる。

参加希望者は、専用フォームから4月11日午後11時59分までに申し込む。応募多数の場合は抽選となる。

(<https://forms.gle/buEDrDGFC48eAbC5A>)

日本医師会広報課